

平成26年4月1日付の組織改正及び人事異動について

平成26年3月27日

第2期ひょうご教育創造プランの基本理念「兵庫が育む ところ豊かで自立した人づくり」のもと、学び、育て、支えるひょうごの教育の実現をめざして、教育課題に機動的に対応する簡素で効率的な体制を整備するとともに、知事部局、学校、市町教育委員会との人事交流を積極的に行うなど、適材適所の職員配置を行う。

今回の組織改正及び人事異動の特色は次のとおりである。

1 組織改正

(1) 効率的な事務執行体制の確立

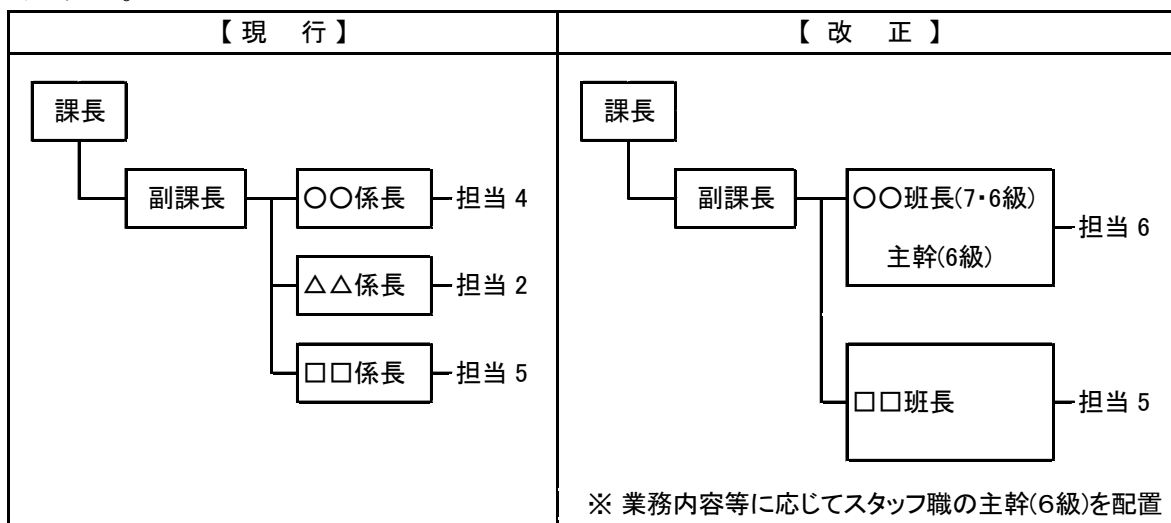
① 高校教育課参事(高校教育改革担当)の廃止

新通学区域の平成27年度からの導入に向け、選抜制度の改善等が概ね整ったことから、高校教育課参事(高校教育改革担当)を廃止し、副課長を配置する。

② 第3次行財政構造改革推進方策に基づく改正等

ア 本庁組織への班制の導入

柔軟な人事配置や業務間の連携推進により教育課題への対応力を強化するため、現行の係制を廃止し、関連業務単位のグループ化を図る「班制」を導入する。



【参考】 現行：14課 51係 → 改正：14課 33班（別添資料参照）

イ 定員の削減

平成20～25年度の削減実績を踏まえ、事務局職員を3名削減する。

(2) スポーツ振興体制の充実

① 関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向けた取組の推進

生涯スポーツの国際総合大会である「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向けた取組を推進するため、新たに事務局参事等を配置し、ワールドマスターズゲームズ準備委員会事務局に駐在させる。

- ・事務局参事(ワールドマスターズゲームズ準備担当)

[WMG準備委員会事務局次長]

・スポーツ振興課副課長 [WMG実行委員会事務局部長(競技運営担当)付]

② 全国高等学校総合体育大会の開催準備

平成27年度に近畿2府4県で開催する全国高校総体における本県実施予定6競技の開催に向けた「平成27年度全国高等学校総合体育大会兵庫県実行委員会」の事務局を体育保健課に設置するため、担当職員を配置する。

(3) 社会教育施設の機能充実

① 図書館

地域資料の収集、保存及び活用の充実を図るため、現行の「調査相談課」「資料課」「協力課」の3課を「利用サービス課」「ふるさと・資料課」の2課に改編する。

② 歴史博物館

歴史博物館における事業や展示の企画機能及び広報活動の強化のため、「普及課」を「事業企画課」に改編し、学芸員を配置する。

③ コウノトリの郷公園と県立大学豊岡ジオ・コウノトリキャンパスの一体的運営

県立大学豊岡ジオ・コウノトリキャンパス(大学院地域資源マネジメント研究科)が県立コウノトリの郷公園施設内に開設されることから、副園長に同キャンパス経営部長を兼務させるなど、両施設を一体的に運営できる職員配置を行う。

コウノトリの郷公園	豊岡ジオ・コウノトリキャンパス経営部
副園長	経営部長
所長補佐〔新設〕	次長
総務課長	総務課長
総務課職員	総務課職員

あわせて、県立大学自然・環境科学研究所の改編に伴い、現行の「田園生態研究部」「ジオ環境研究部」を「エコ研究部」「ジオ研究部」「ソシオ研究部」の3研究部に改編する。

(4) 特別支援教育の充実

① 姫路しらさぎ特別支援学校の開校

中播磨地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応し、姫路特別支援学校の規模適正化を図るため、姫路市苫編(旧姫路高等技術専門学院跡地)に、県立姫路しらさぎ特別支援学校を開校する。

② こやの里特別支援学校分教室の開設

高等学校と特別支援学校の連携による交流及び共同学習を一層推進するとともに、阪神地域の知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、県立猪名川高等学校内に、県立こやの里特別支援学校分教室を開設する。

③ 出石特別支援学校分校の開設準備

但馬北西部において遠距離通学や他府県への通学を余儀なくされている児童生徒への対応を図るため、出石特別支援学校に平成27年4月の分校開校に向け

た準備を担当する教頭を配置する。

④ 教育事務所における市町支援の充実

市町が適正な就学先決定や合理的配慮を行うことができるよう、市町に対して専門的な観点から指導や助言を行う「特別支援教育推進員」を各教育事務所に配置する。

(5) いじめ防止のための体制整備

① 兵庫県いじめ対策審議会の設置

いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、附属機関として「兵庫県いじめ対策審議会」を設置する。

[審議会の所掌事務]

- ・ 県いじめ防止基本方針及びいじめ防止等のための対策に関し、意見を述べること
- ・ 知事の求めに応じ、学校等が行った重大事態に関する事実関係の調査に係る再調査を行うこと 等

(6) その他学校関係

① 県立学校

「県立高等学校教育改革第二次実施計画」に基づき、専門学科・コース等を設置する。

ア 専門学科の設置

県立宝塚北高等学校 グローバルサイエンス科（理数に関する学科）

イ 普通科へのコースの設置

県立兵庫高等学校 未来創造コース（総合人間系）

県立尼崎高等学校 教育と絆コース（総合人間系）

ウ 特色ある類型の改編

県立村岡高等学校 地域アウトドアスポーツ類型

② 市町立学校

児童生徒数の減少等に伴い、次のとおり統廃合される。

小学校 11校廃止、5校新設

中学校 1校廃止

[小学校]

阪 神：尼崎市立北難波小、梅香小（2校）を廃止し、難波の梅小学校を新設

播磨西：佐用町立中安小、徳久小（2校）を廃止し、南光小学校を新設

佐用町立江川小、佐用小（2校）を廃止し、佐用小学校を新設

宍粟市立菅野小、土万小（2校）を廃止し、山崎西小学校を新設

淡 路：淡路市立郡家小、尾崎小、山田小（3校）を廃止し、一宮小学校を新設

[中学校]

播磨西：市川町立瀬加中学校を廃止（市川中学校へ統合）

2 人事異動

(1) 異動規模

① 教育委員会事務局関係

本庁組織の改正の影響で、異動数は昨年よりやや増加した。

② 県立学校関係

退職者、新規採用者とも昨年とほぼ同数であるが、特別支援学校の開校等のため、異動数は昨年よりやや増加した。

③ 市町立学校関係

退職者及び市町内の異動が多かったため、異動数は昨年より増加した。

④ 異動総数

組織改正や退職者増の影響などにより、全体の異動数は昨年より増加した。

区 分	平成26年度	平成25年度
事務局職員等	348名	330名
県立学校教職員	1,983名	1,833名
市町立小・中・特別支援学校教職員	5,054名	4,545名
合 計	7,385名	6,708名

(2) 人事異動の特色

① 事務局関係(役付職員等)

ア 人事交流の促進

本庁と地方機関との人事交流に加え、学校、知事部局、市町教育委員会との人事交流を積極的に行った。

(人事交流の状況(役付))

年 度	平成26年度	平成25年度
本庁と地方の交流	24名	29名
県立学校等との交流	50名	49名
知事部局等との交流	61名	56名
市町教委(学校含)との交流	38名	37名
計	173名	171名

イ 県立教育施設の長(非常勤)の交代

県立但馬やまびこの郷所長及び県立歴史博物館長が任期満了を迎えたことに伴い、県立但馬やまびこの郷所長に甲南女子大学教授佐藤 眞子(さとうまさこ)を、県立歴史博物館長に関西大学教授の藪田 貫(やぶた ゆたか)を充てる。

ウ 東日本大震災の被災地支援

文化庁及び東北3県からの要請に基づき、岩手県教育委員会及び宮城県教育委員会へ埋蔵文化財技師を各1名派遣する。

(平成25年度派遣 宮城県1名、福島県1名)

② 県立学校関係(校長級)

ア 退職者・登用者の総数

退職者 41名、登用者 41名(校長総数 164名(副校長含む))

イ 本庁課長等からの登用

様々な教育課題の解決を図るため、教育行政経験があり、教育全般に対する幅広い見識を有した経験豊富な本庁課長等 11名を登用した。

ウ 県立学校の活性化を進めるため適材適所の配置

特色ある学校づくりや専門学科の充実を図り、学校の活性化を推進するため、適材適所の配置を図った。

エ 若手の登用

52歳(最年少)の校長を1名(昨年度の最年少も52歳)、53歳の校長を2名登用した。

校長登用者の平均年齢は、55.6歳となった。

オ 女性の登用(教頭を含む)

女性校長を5名、女性教頭を4名登用した結果、校長16名、教頭21名、合計37名となった。(昨年度より2名減)

(女性管理職の登用状況)

職名	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
校長	5(16)	3(16)	3(15)	3(14)	5(13)
教頭	4(21)	2(23)	8(25)	5(20)	7(17)
計	9(37)	5(39)	11(40)	8(34)	12(30)

() は女性管理職の在職者数

③ 市町立学校関係(校長級)

ア 退職者・登用者の総数

退職者 177名、登用者 170名 ※差の7は学校統廃合による
(校長総数 880名)

イ 校種間の異動の推進

不登校や生徒指導上の諸課題に対応するため、小学校と中学校の連携の必要性はますます高まっており、小中学校間の校長の人事交流を積極的に推進し、計31名を異動させた。(昇任時の異動を含む)

(校長の校種間異動数の推移)

	26年度	25年度	24年度
小 → 中	12	15	18
中 → 小	10	22	17
小中 ⇄ 特別支援	9	9	6
合計	31	46	41

ウ 教育委員会事務局や他市町の学校からの人事異動の推進

学校の教育課題解決のため、行政経験を生かした学校運営が図れるよう、校長採用者170名のうち、県教育委員会、市町教育委員会等から計36名を採用した。また、管理職としての広い視野を生かすため、市町間での校長の転任数は15名、校長への採用数は10名となっている。

項目	年度	26	25	24
教育委員会事務局等からの採用	県教委から	2	7	3
	市町教委等から	34	38	40
	計	36	45	43

項目	年度	26	25	24
市町を越えた異動	市町を越えた転任者数	15	22	17
	市町を越えた昇任者数	10	13	14
	計	25	35	31

エ 若手の登用

50歳(最年少)の校長3名を登用した。(昨年度の最年少は49歳)
校長登用者の平均年齢は、55.2歳となった。

(

オ 女性の登用(教頭を含む)

女性校長を18名、女性教頭を34名、計52名を登用した結果、在職者数は校長115名、教頭117名となり、女性管理職の総数は昨年度より5名増加した。

(女性管理職の登用状況)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
校長	18 (115)	22 (116)	21 (124)	25 (123)	25 (118)
教頭	34 (117)	28 (111)	23 (110)	20 (106)	32 (112)
合計	52 (232)	50 (227)	44 (234)	45 (229)	57 (230)

() は女性管理職の在職者数

④ 新規採用教員

近年、大量退職時期を迎えており、昨年並みの1,271名と、3年連続の1,200名を超える規模となった。

(昨年度の採用数1,296人)

(新規採用教員の状況)

採用年度	市町立学校 (特別支援含む)	県立学校(中 等・特別支援 含む)	養護教諭	栄養教諭	合計
26	879	349	30	13	1,271
25	878	369	38	11	1,296
24	849	366	39	8	1,262
23	734	308	38	5	1,085
22	740	245	32	6	1,023